

平成16年 3月期

決算短信（連結）

平成16年5月20日

上場会社名 株式会社ソト

上場取引所 東 名

コード番号 3571

本社所在都道府県

(URL http://www.sotoh.co.jp)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 馬淵 嘉明

TEL(0586)45-1121

問合せ先責任者 役職名 取締役管理担当 高岡 幸郎

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績（平成15年 4月1日～平成16年 3月31日）

(1)連結経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	8,605	9.1	1,064	7.7	1,456	12.9
15年 3月期	9,466	4.6	988	4.1	1,290	0.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	791	65.2	50.78	-	3.2	4.5	16.9
15年 3月期	479	28.2	30.08	-	2.0	4.0	13.6

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 15,127,428 株 15年 3月期 15,148,962 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	33,296	25,441	76.4	1,684.64
15年 3月期	31,477	24,075	76.5	1,588.76

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 15,088,327 株 15年 3月期 15,139,099 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,881	25	273	4,372
15年 3月期	1,462	1,137	229	2,739

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想（平成16年 4月1日～平成17年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,800	950	540
通 期	8,900	1,530	880

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円76銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4～5ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の染色、整理加工及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、非連結子会社であるソトー興産株式会社他2社に染色、整理加工工程の一部を委託し、ソトー興産株式会社他1社から設備を購入するとともに営繕業務の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

染色、整理加工事業

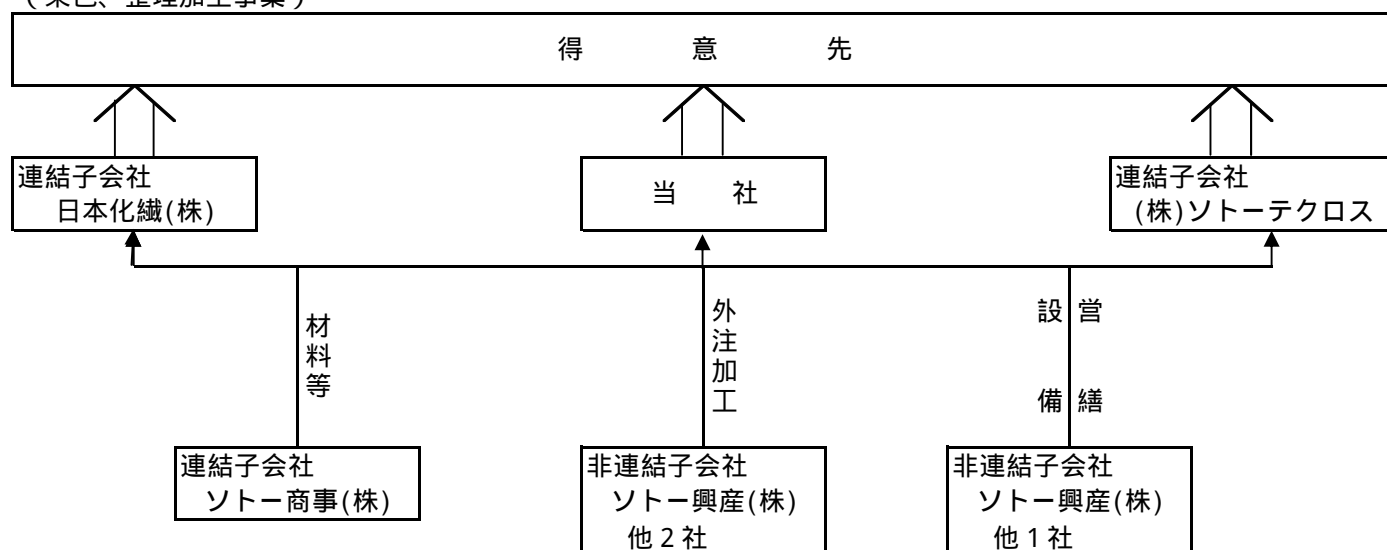
当社及び連結子会社2社が各々独立して染色、整理加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

不動産賃貸事業

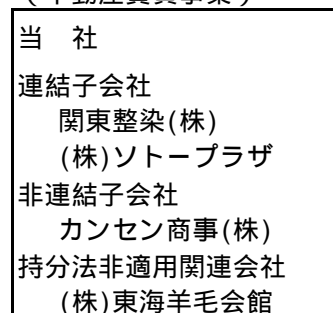
当社、連結子会社2社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社は独立して不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(染色、整理加工事業)



(不動産賃貸事業)



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、感性と技術を磨き、市場の求める新しい価値を創造し、顧客の満足を得る品質を提供することを使命とし、積極的かつ健全な経営で、株主、取引先から期待され、信頼される企業をめざすことを基本としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

そのため、経営基盤の更なる強化を図り、安定配当を維持・向上することを基本とし、業績に裏づけられた成果配分としての配当を総合的に判断してまいりたいと考えております。

一方、内部留保金につきましては、今後予想される業界における競争激化に対処し、コスト競争力の向上や市場ニーズに応える設備投資、研究開発投資及び今後の中長期的な事業展開に十分に耐えられる水準に達しております。従いまして、当社の中核的事業の運営に支障をきたさない範囲で内部留保を取り崩すこととし、平成18年3月期までに、1株当たり総額500円相当の利益還元策を実施する予定であり、そのうち、当期につきましては1株当たり年間200円を配当することにいたします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場動向や当社の株価水準及び費用対効果等を総合的に勘案しつつ対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、ROE(株主資本利益率)5%以上を経営指標の目標として収益性・企業価値・資本効率の向上に努めております。

5. 中長期的な会社の経営戦略と課題

積極的かつ堅実な経営を推進するため、グループをあげて次の項目を重点において経営を展開しております。

品質第一を基本に、更なる加工技術の強化を図り、魅力ある差別化加工を開発、提案していきます。

総コストの徹底した低減に努めていきます。

活性化を図るため、能力・成果をより重視した人事制度を推進していきます。

連結重視の視点からグループ総合力の向上を図るため、比較競争力の優劣を見極め、その部門の強化及び見直しを行っていきます。

非繊維部門の拡充を図り、収益基盤を強化していきます。

資本効率の向上に努めていきます。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は法令を遵守し経営の透明性を確保してコーポレート・ガバナンスの充実に努めることを経営の重要な課題と認識しております。

取締役会を経営方針の意思決定機関及び業務監督機関として位置づけ、月1回開催するとともに、社長並びに社長が指名する取締役及び監査役で構成する経営会議を週1回行い、より迅速に重要事項を審議決定しております。

また、グループの経営執行につきましても、各社より毎月報告を受け意思決定を行っております。

監査役は、常時取締役会のほか重要な会議にも出席して、取締役の業務執行を監査し、活発な意見交換を行っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、長期化するデフレの影響から、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあり個人消費は盛り上がりを欠いたまま推移いたしました。好調な輸出と設備投資の持ち直しによる企業業績の回復や金融不安の緩和により低迷していた株式市況も好転し、景気の一部に明るさが見えはじめてまいりました。

繊維業界におきましては、海外からの安価な製品輸入が定着し、停滞する所得環境による消費マインドの冷え込みにより衣料需要は低迷し、業界をとりまく環境は一層厳しさを増しております。

このような情勢のなかで当社グループは多様化するニーズに加え価値と価格の両面を重視する顧客の要請に応えるべく、新たな加工技術の開発強化並びに諸体制の整備を図りながら受注の確保に努めるとともに、コスト低減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、染色整理加工事業につきましては、複合繊維織物は前期比0.9%減にとどまりましたが、紡毛織物が前期比28.1%減、梳毛織物が前期比12.8%減、編物が10.6%減となったことにより、売上高は前期比10.7%減の80億2百万円となりましたが、営業利益は、前期における連結子会社の工場閉鎖に伴う集約効果等により前期比9.3%増の7億8千3百万円となりました。

一方、不動産賃貸事業につきましては、期中に工場跡地の賃貸を開始したことにより、売上高は前期比18.8%増の6億3百万円、営業利益は前期比3.4%増の2億8千1百万円となりました。

これらの結果、連結売上高は前期比9.1%減の86億5百万円、経常利益は前期比12.9%増の14億5千6百万円となり、当期純利益は特別損失の減少により前期比65.2%増の7億9千1百万円となりました。

なお、昨年末に米国系投資ファンドによる当社株式公開買付けが公告されましたが、当社は、株主をはじめ、当社及び当社の利害関係者に不利益を及ぼすものであると判断してこれに反対するとともに対抗策を講じましたが、最終的には増配等による株主への利益還元策を発表いたしました結果、株価が上昇し当該公開買付けは収束いたしました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、好調な輸出と堅調な設備投資により景気は緩やかな回復傾向が期待されますものの、雇用・所得環境の回復の遅れによる個人消費の低迷は今暫く継続するものと推測され、さらに中東地域の地政学的リスクや為替の動向等の懸念材料もあり、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当業界にありましても、盛り上がり欠ける末端需要の早期の回復は望めそうもなく、各業種とも限られた市場を巡る受注競争が激化するなど、生き残りをかけた企業間競争は一層熾烈になると思われれます。

当社グループといたしましては、このような厳しい情勢を直視し安価な輸入品との棲み分けを前提とした質重視の経営を推進することを基本に、魅力ある差別化加工技術の開発と合わせ積極的な営業活動を展開するとともに、総コストの徹底した低減に努力を傾注し、事業の競争力向上を強力に推し進め、更には、資本効率の向上をはじめ経営全般にわたり改革を進めてまいり所存でございます。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 89 億円（当期比 3.4% 増）、経常利益 15 億 3 千万円（当期比 5.0% 増）、当期純利益 8 億 8 千万円（当期比 11.1% 増）を予想しております。

2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 13 億 7 千 5 百万円になったことに加え、売上債権が 2 億 9 千 8 百万円減少したこと等により、18 億 8 千 1 百万円の増加（前期は 14 億 6 千 2 百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が売却による収入を 13 億 7 千 9 百万円上回りましたが、有価証券の売却による収入が 13 億 6 千 5 百万円あったこと等により、2 千 5 百万円の増加（前期は 11 億 3 千 7 百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 2 億 7 千 3 百万円の減少（前期は 2 億 2 千 9 百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ 16 億 3 千 3 百万円増加し、43 億 7 千 2 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率 (%)	72.1	76.5	76.4
時価ベースの株主資本比率(%)	23.0	33.9	67.9

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	6,356,432	20.2	7,898,818	23.7	1,542,386
現 金 及 び 預 金	892,449		978,951		86,502
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,682,238		1,383,746		298,492
有 価 証 券	3,120,796		5,097,017		1,976,221
た な 卸 資 産	197,879		177,432		20,447
繰 延 税 金 資 産	203,917		226,527		22,610
そ の 他	265,110		39,025		226,085
貸 倒 引 当 金	5,960		3,882		2,078
固 定 資 産	25,121,442	79.8	25,397,295	76.3	275,853
有 形 固 定 資 産	4,794,843	15.2	4,268,214	12.8	526,629
建 物 及 び 構 築 物	2,950,688		2,683,299		267,389
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	899,353		644,972		254,381
土 地	912,391		911,566		825
そ の 他	32,410		28,375		4,035
無 形 固 定 資 産	7,976	0.0	7,648	0.0	328
投 資 其 他 の 資 産	20,318,622	64.6	21,121,432	63.5	802,810
投 資 有 価 証 券	19,026,043		20,026,721		1,000,678
長 期 貸 付 金	17,371		14,382		2,989
繰 延 税 金 資 産	709,194		487,407		221,787
そ の 他	574,413		622,656		48,243
貸 倒 引 当 金	8,400		29,735		21,335
資 産 合 計	31,477,875	100.0	33,296,114	100.0	1,818,239

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	1,083,446	3.4	1,223,258	3.7	139,812
買 掛 金	207,918		204,976		2,942
未 払 法 人 税 等	125,897		375,536		249,639
未 払 費 用	286,778		270,299		16,479
そ の 他	462,851		372,446		90,405
固 定 負 債	5,068,459	16.1	5,428,031	16.3	359,572
退 職 給 付 引 当 金	1,191,922		1,058,923		132,999
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	331,298		289,468		41,830
預 り 保 証 金	3,200,942		3,299,565		98,623
繰 延 税 金 負 債	224,335		643,297		418,962
連 結 調 整 勘 定	119,961		136,776		16,815
負 債 合 計	6,151,906	19.5	6,651,290	20.0	499,384
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,250,004	4.0	1,202,940	3.6	47,064
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,124,199	9.9	3,124,199	9.4	-
資 本 剰 余 金	2,744,053	8.7	2,744,455	8.2	402
利 益 剰 余 金	17,630,158	56.0	18,202,338	54.7	572,180
その他有価証券評価差額金	597,575	1.9	1,464,308	4.4	866,733
自 己 株 式	20,022	0.0	93,419	0.3	73,397
資 本 合 計	24,075,964	76.5	25,441,883	76.4	1,365,919
負債、少数株主持分及び資本合計	31,477,875	100.0	33,296,114	100.0	1,818,239

連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	9,466,707	100.0	8,605,927	100.0	860,780
売 上 原 価	7,837,486	82.8	7,016,004	81.5	821,482
売 上 総 利 益	1,629,221	17.2	1,589,922	18.5	39,299
販売費及び一般管理費	640,361	6.8	525,145	6.1	115,216
営 業 利 益	988,860	10.4	1,064,776	12.4	75,916
営 業 外 収 益	389,502	4.1	432,007	5.0	42,505
受 取 利 息	313,287		329,728		16,441
受 取 配 当 金	28,677		39,419		10,742
仕 入 割 引	14,907		13,166		1,741
そ の 他	32,629		49,693		17,064
営 業 外 費 用	88,134	0.9	40,216	0.5	47,918
支 払 利 息	249		-		249
売 上 割 引	48,646		38,062		10,584
有 価 証 券 売 却 損	33,991		240		33,751
そ の 他	5,246		1,913		3,333
経 常 利 益	1,290,228	13.6	1,456,568	16.9	166,340
特 別 利 益	993,171	10.5	32,365	0.4	960,806
固 定 資 産 売 却 益	-		30,487		30,487
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		1,878		1,878
厚生年金基金代行部分返上益	993,171		-		993,171
特 別 損 失	1,408,778	14.9	113,726	1.3	1,295,052
固 定 資 産 処 分 損	31,609		-		31,609
投資有価証券評価損	854,616		34,331		820,285
ゴルフ会員権評価損	-		24,985		24,985
公開買付対応費用	-		54,409		54,409
工場閉鎖損失	522,553		-		522,553
税金等調整前当期純利益	874,621	9.2	1,375,207	16.0	500,586
法人税、住民税及び事業税	223,679	2.3	528,689	6.2	305,010
法人税等調整額	160,769	1.7	29,748	0.3	131,021
少数株主利益	10,917	0.1	25,000	0.3	14,083
当 期 純 利 益	479,255	5.1	791,769	9.2	312,514

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕	増 減 金 額
	金 額	金 額	
	千円	千円	千円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,744,053	2,744,053	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	402	402
自 己 株 式 処 分 差 益	-	402	402
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	2,744,053	2,744,455	402
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	17,385,818	17,630,158	244,340
利 益 剰 余 金 増 加 高	479,255	791,769	312,514
当 期 純 利 益	479,255	791,769	312,514
利 益 剰 余 金 減 少 高	234,916	219,589	15,327
配 当 金	211,383	196,055	15,328
役 員 賞 与	23,533	23,533	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	17,630,158	18,202,338	572,180

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日) 至平成16年3月31日)	増減金額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税金等調整前当期純利益	874,621	1,375,207	500,586
減価償却費	594,950	555,985	38,965
貸倒引当金の増減額	4,682	19,257	23,939
退職給付引当金の減少額	171,089	132,998	38,091
役員退職慰労引当金の減少額	15,833	41,829	25,996
受取利息及び受取配当金	341,965	369,148	27,183
支払利息	249	-	249
有形固定資産売却益	-	30,487	30,487
有形固定資産処分損	197,961	-	197,961
有価証券売却損益	27,736	-	27,736
投資有価証券評価損	854,616	34,331	820,285
厚生年金基金代行部分返上益	993,171	-	993,171
売上債権の減少額	910,640	298,492	612,148
たな卸資産の減少額	21,147	20,447	700
仕入債務の減少額	64	2,941	2,877
未払費用の減少額	31,491	16,478	15,013
未払消費税等の増減額	31,630	14,912	46,542
役員賞与の支払額	23,533	23,533	-
その他の	50,944	124,581	175,525
小 計	1,919,405	1,576,633	342,772
利息及び配当金の受取額	341,830	364,387	22,557
利息の支払額	249	-	249
法人税等の支払額	798,900	59,157	739,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462,086	1,881,864	419,778
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	185,000	9,997	194,997
有価証券の取得による支出	202,921	-	202,921
有価証券の売却による収入	401,091	1,365,807	964,716
有形固定資産の取得による支出	450,293	38,035	412,258
有形固定資産の売却による収入	8,269	32,171	23,902
投資有価証券の取得による支出	7,640,325	4,555,736	3,084,589
投資有価証券の売却による収入	6,971,663	3,176,121	3,795,542
その他の	40,057	34,807	74,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,137,574	25,132	1,162,706
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	211,383	196,055	15,328
少数株主への配当金の支払額	5,656	4,833	823
その他の	12,153	72,995	60,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,192	273,884	44,692
現金及び現金同等物の増加額	95,320	1,633,112	1,537,792
現金及び現金同等物の期首残高	2,644,118	2,739,438	95,320
現金及び現金同等物の期末残高	2,739,438	4,372,550	1,633,112

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社 日本化繊(株)、(株)ソトーテクロス、(株)ソトープラザ、関東整染(株)、ソトー商事(株)
非連結子会社 5社
非連結子会社5社の総資産、売上高及び持分に見合う当期純利益並びに利益剰余金等は、連結会社のそれぞれの合計額に対して僅少であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社1社については、持分に見合う当期純利益が、連結会社の持分に見合う当期純利益合計額に対して僅少であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

たな卸資産

先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、当社及び連結子会社3社は定率法を、また連結子会社1社は主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

原油価格スワップをヘッジ手段とし、重油をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、経理部が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。また、取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,191,626 千円	16,728,676 千円
2.受取手形割引高	240,828 千円	320,106 千円
3.担保資産	1,804,104 千円	1,628,439 千円
対応債務	3,176,661 千円	3,176,661 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	892,449 千円	978,951 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108,000 千円	98,002 千円
追加型公社債投資信託等	1,954,988 千円	3,491,601 千円
現金及び現金同等物	<u>2,739,438 千円</u>	<u>4,372,550 千円</u>

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
取得価額相当額	64,710 千円	- 千円
減価償却累計額相当額	52,340 千円	- 千円
期末残高相当額	12,370 千円	- 千円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	12,370 千円	- 千円
1 年 超	- 千円	- 千円
合 計	<u>12,370 千円</u>	<u>- 千円</u>

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	12,942 千円	12,370 千円
減価償却費相当額	12,942 千円	12,370 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	508,291 千円	488,037 千円
1 年 超	530,537 千円	42,500 千円
合 計	<u>1,038,828 千円</u>	<u>530,537 千円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：千円）

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は 完全	は社 連	結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,002,559	603,368	8,605,927	-	-	8,605,927
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,002,559	603,368	8,605,927	-	-	8,605,927
営業費用	7,219,084	322,066	7,541,150	-	-	7,541,150
営業利益	783,474	281,302	1,064,776	-	-	1,064,776
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	25,775,372	7,520,742	33,296,114	-	-	33,296,114
減価償却費	377,072	178,913	555,985	-	-	555,985
資本的支出	32,144	-	32,144	-	-	32,144

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：千円）

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は 完全	は社 連	結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,958,916	507,791	9,466,707	-	-	9,466,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,958,916	507,791	9,466,707	-	-	9,466,707
営業費用	8,242,224	235,623	8,477,847	-	-	8,477,847
営業利益	716,692	272,167	988,860	-	-	988,860
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	26,230,459	5,247,415	31,477,875	-	-	31,477,875
減価償却費	413,842	181,108	594,950	-	-	594,950
資本的支出	438,760	45,000	483,760	-	-	483,760

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当連結会計年度)
賞与引当金	89,275 千円
未払事業税	36,169 千円
退職給付引当金	422,125 千円
役員退職慰労引当金	116,439 千円
未実現利益	156,081 千円
繰越欠損金	274,811 千円
その他	169,357 千円
繰延税金資産合計	<u>1,264,257 千円</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,023,448 千円
固定資産圧縮積立金等	166,970 千円
その他	3,202 千円
繰延税金負債合計	<u>1,193,620 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>70,637 千円</u></u>

連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

流動資産...繰延税金資産	226,527 千円
固定資産...繰延税金資産	487,407 千円
固定負債...繰延税金負債	643,297 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

有価証券

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,748,143	4,911,758	3,163,615
	(2) 債券			
	社債	1,493,509	1,512,973	19,464
	その他	3,485,794	3,588,208	102,413
	(3) その他	4,516,271	4,541,016	24,745
小 計	11,243,719	14,553,956	3,310,237	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	109,007	105,658	3,349
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	6,500,000	5,758,973	741,026
	(3) その他	1,084,599	1,040,284	44,315
小 計	7,693,607	6,904,916	788,690	
合 計	18,937,326	21,458,872	2,521,546	

2. 時価評価されていない有価証券（単位 千円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	152,804
追加型公社債投資信託	3,491,601
合 計	3,644,405

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,071,599	2,243,903	1,172,303
	(2) 債券			
	社債	2,115,946	2,142,130	26,183
	その他	4,584,000	4,728,902	144,902
	(3) その他	3,719,980	3,724,439	4,458
小 計	11,491,527	12,839,376	1,347,848	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	280,033	231,245	48,787
	(2) 債券			
	社債	800,610	796,970	3,640
	その他	4,957,512	4,798,776	158,735
	(3) その他	1,389,074	1,315,236	73,837
小 計	7,427,230	7,142,228	285,001	
合 計	18,918,757	19,981,604	1,062,847	

2. 時価評価されていない有価証券（単位 千円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	155,454
追加型公社債投資信託	1,954,988
合 計	2,110,443

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	2,930,637 千円	3,051,086 千円
年金資産(時価)	720,409 千円	1,270,569 千円
未積立退職給付債務	2,210,228 千円	1,780,516 千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,552 千円	3,983 千円
未認識数理計算上の差異	1,022,858 千円	725,576 千円
退職給付引当金	1,191,922 千円	1,058,923 千円

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用(注)1,2	159,112 千円	63,108 千円
利息費用	116,847 千円	59,295 千円
期待運用収益	28,948 千円	7,700 千円
過去勤務債務の費用処理額	3,133 千円	569 千円
数理計算上の差異の費用処理額	83,189 千円	109,203 千円
退職給付費用	327,067 千円	223,337 千円
臨時に支払った割増退職金	232,080 千円	- 千円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	993,171 千円	- 千円
計	434,022 千円	223,337 千円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.5 %	2.0 %
期待運用収益率	1.5 %	1.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	10 年	10 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

売上数量明細表

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 数 量
	数 量	構 成 比	数 量	構 成 比	
染色整理加工事業	千米	%	千米	%	千米
梳毛織物	9,646	22.1	8,978	22.3	668
紡毛織物	5,236	12.0	3,948	9.8	1,288
複合繊維織物	16,882	38.7	17,103	42.5	221
編物	11,848	27.2	10,215	25.4	1,633
合 計	43,613	100.0	40,245	100.0	3,368

売上高明細表

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
染色整理加工事業	千円	%	千円	%	千円
梳毛織物	1,846,867	19.5	1,610,932	18.7	235,935
紡毛織物	1,456,931	15.4	1,048,018	12.2	408,913
複合繊維織物	2,967,238	31.3	2,940,375	34.2	26,863
編物	2,687,878	28.4	2,403,232	27.9	284,646
小 計	8,958,916	94.6	8,002,559	93.0	956,357
不動産賃貸事業	507,791	5.4	603,368	7.0	95,577
合 計	9,466,707	100.0	8,605,927	100.0	860,780